

山形県の中学校における国語教育の成果と課題

—全国学力・学習状況調査の結果から—

三 浦 登志一¹⁾

2007年から実施された全国学力・学習状況調査の結果を分析し、山形県の中学校における国語教育の成果と課題を明らかにすることを試みる。全国平均との差、および秋田県との差に注目して傾向をとらえた。その結果、山形県の中学校における国語教育は、全国との比較において、国語A（主として「知識」に関する問題）、国語B（主として「活用」に関する問題）ともに良好であることが明らかになる。しかし、一方で記述式の課題については全国平均を下回る設問がある点などの課題を指摘することができる。この傾向は、秋田県との比較において特に顕著である。記述することや「活用」することについて生徒の能力を高めるために、秋田県の取組をも参考にしながら、授業の改善を図っていく必要がある。

キーワード：国語教育 学力調査 全国学力・学習状況調査 活用

1 はじめに

2007年に全国悉皆の調査として全国学力・学習状況調査が開始されてから、2012年で6年目を迎えた。この間、全国学力・学習状況調査は原則としての悉皆調査から希望参加を含む抽出調査へと変わったものの、2011年の東日本大震災による中止をはさんで、継続的に5回にわたって実施されている。

全国的な学力調査は、1960年代にも実施されている。50年ほど前に実施された全国学力テストでは、いろいろな問題が生じ、実施後数年で中止に至っている。荻谷・志水（2004）が「長い間戦後日本の教育界においてはタブー視されてきた」と述べているように、その後、学力調査は慎重に避けられてきた。このような歴史を踏まえると、現在、継続的に実施されている全国的な学力調査のもつ意味は大きい。戦後の日本の教育の中では、珍しいケースであると言える。

「教育の課題」は、このような学力調査によってのみとらえられるものでない。同時に行っていかなければならないのは、こうした数的なデータ、とりわけ継続的に実施された調査のデータを有効に活用することである。

1990年代後半の「学力低下」論争は、2008年に改訂された学習指導要領に、授業時数と学習内容の増加をもたらした。同時に、日本の教育の成果を計る指標が

不足しているという実態を明らかにした。学力を含めた教育の在り方について、多様な立場があり種々の考え方があつた。しかし、それぞれの立場が求めている教育が実現しているのかどうかを評価する段階が不十分なままである。飯野（2012）は、津田塾大学の前身である「女子英学塾」の創設者である津田梅子が、その目指すところを「単に知識を与えるのではなく、知識を得ようとする願望と、それを得る力を与えること」、「思考力や判断力を育むこと」と述べたこと紹介している。この時代から100年以上を経過した今でも、この課題はそのまま通用するものである。問題は、こうした「知識を得ようとする願望」、「それを得る力」、「思考力や判断力」を十分に育てているかどうかを把握する方法が確立されていないことである。授業などの教育活動の適否を判断するために、何らかのデータに基づいた検討を継続的に行っていく必要がある。

以下では、山形県の中学校における国語教育について検討する。2007年から2012年までの5回にわたる「全国学力・学習状況調査」の結果に基づき、その成果と課題を明らかにすることを試みる。

2 問題の所在と研究の内容及び方法

(1) 学力調査の意義

目標を設定して行われる活動には評価が必要である。学校の教育活動全体にしても、その構成要素である国語教育にしても、この原則は当てはまる。中学校

1) 山形大学大学院教育実践研究科

学習指導要領（以下、2008年改訂のものを指す）では、国語科の目標を「国語を適切に表現し正確に理解する能力を育成し、伝え合う力を高めるとともに、思考力や想像力を養い言語感覚を豊かにし、国語に対する認識を深め国語を尊重する態度を育てる」としている。中学校を卒業する時点で、こうした能力や態度が獲得されているのかを把握することが必要であるが、実態としては、各学校の教員にその把握が委ねられている。義務教育がシステムとして機能しているかどうかのチェックが不足していると言える状況である。

「学力」という用語は頻繁に使われるものの、実態のとらえにくい用語である。荻谷・志水（2004）が指摘するように、「学力」という日本語には、「多様で、曖昧な意味合い」が含まれている。この「戦後の日本の教育界が生んだ、最大のジャーゴン（専門用語）」（荻谷・志水 2004）である「学力」という言葉は、解決の方向を見出せないまま、現在も曖昧さの中で使用されている。そのような中では、ペーパーテストによる学力調査に対する否定的な見方も当然のことながら存在することになる。本当の学力は計測することのできないものだという考え方もある。この考え方は、計測することの難しさを「計測できない不可能さ」に置き換えているとも解釈できる。「計測できない」とあきらめることなく、計測可能な部分がないのかを探っていくことが、教育に関する評価を考えていく上で重要である。

本田（2002）は、学力低下に関する論争をめぐって、学力の検証には、「①同じ内容の『学力』調査を、②学年や地域などの特性が同じで、③母集団を代表する大規模な対象に対し、④複数時点で実施したデータが必要である」と述べている。この4つの条件を全て満たす調査の実施は難しい。けれども、このような考え方に立って、データに基づいた検証を行っていく必要がある。

(2) 全国学力・学習状況調査の概要

次に、全国学力・学習状況調査が、どのような特徴をもつ「学力調査」であるのかを概観する。

調査の実施に当たって「全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家検討会議」（以下「専門家検討会議」）が設置され、2006年4月に「全国的な学力調査の具体的な実施方法等について（報告）」が提出されている。この中で、全国的な学力調査の意義・目的として、「国の責務として果たすべき義務教育の機会均等や一定以上の教育水準が確保されているかを把握し、

教育の成果と課題などの結果を検証することと、「教育委員会及び学校等が広い視野で教育指導等の改善を図る機会を提供することなどにより、一定以上の水準を確保する」ことの二つが示されている。日本の教育に欠けていた評価、検証に関する部分を補おうとする考え方が基本としてある。都道府県や市区町村の教育委員会や各校の主体性を尊重して、具体的な教育活動を委ねることは、地域や生徒の実態に応じた教育を施す上で大切なことであるものの、それは必ずしも結果としての教育水準を保証するものではない。現在の指導を振り返る意味での評価の段階が必要であり、そのことによって一定の教育水準を保証することが期待される。以上のような認識が全国学力・学習状況調査を実施する背景となっている。

実際の調査は、国語A（主として「知識」に関する調査）と国語B（主として「活用」に関する調査）の2種類に分かれている。これに加えて、「生徒質問紙」「学校質問紙」により生徒の学習意識等を問う調査も同時に実施されている。

- 専門家検討会議の報告では問題作成の基本理念を、
- ・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など（主として「知識」に関する問題）
 - ・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力などにかかわる内容（主として「活用」に関する問題）

としている。教科に関する問題を2つの異なるタイプに分けて、同時に実施する学力調査はあまり見られない。国語Aと国語Bの2つの出題を行うことによって、国語の能力を発揮するのに必要な知識をどの程度習得しているのかを把握することができ、また、それらを実際の場面で用いることができるかどうかを併せて調査することができる。同時に異なるタイプの調査を行うことのメリットが、この点にあると考えられる。

設問は、国語A、国語Bともに選択式、短答式、記述式の3つの問題形式に分けられる。中学校の国語では、問題形式を、「① 選択式・複数の選択肢の中から番号・記号を選び解答するもの／② 短答式・語句や短い文、数値等で解答するもの／③ 記述式・自分で解答を練り、文あるいは文章で解答するもの」（国立教育政策研究所教育課程研究センター、2007）と整理している。全国的な規模の学力調査、参加人数の多い調査に

において記述式の問題が出される割合は低い。記述式の問題の処理の難しさを考えると、その点からも貴重な資料であるといえることができる。

専門家検討会議の報告によれば、その出題範囲・内容については、「各学校段階における各教科などの土台となる基盤的な事項」が基本となっている。一般的に解釈されている「国語Aは基礎であり、国語Bは応用である」というような捉え方や、「国語Bは平均正答率が低くなるのが当然である」という考え方は、やや異なる方向性をもつ考え方である。国語Aと国語Bの間に、正答率の差があることが前提ではない。したがって、国語Bにおいても、理想的なことを言えば「正答率は100%」を目指すことになる。

結果を分析する場合には、以下の2点に留意しなければならない。第1は、結果として示されているのは「正答率」だということである。通常のテストのように100点を満点とする「得点」ではない。問題形式や設問の難易度にまったくかわらずに、各問は「1」として集計されている。4つの選択肢から1つを選択する設問でも、漢字の読みを書く設問でも、100字程度の文章を書かせる問題でも「1」として扱われている。したがって、平均正答率だけでなく問題形式の別にも配慮して結果をみななければならない。第2は、短答式、記述式の採点は「正答」か「誤答」かのどちらかで採点されることである。「部分正答」という中間的な解答はないものとして扱われている。「正答」として集計されているものの中にも、かなりの幅があると考えることが必要である。

調査の実施年によって調査対象の規模が異なる点にも留意しなければならない。2007年、2008年、2009年の調査は、悉皆調査としてほぼ100%の公立中学校が参加している。2010年の調査からは抽出調査となっており、国立教育政策研究所が示しているデータには、2010年以降、「平均正答率の95%信頼区間 (%)」が示されている。2010年、2012年の数値は幅をもったものであることを前提にして扱っていくことになる。なお、2013年の全国学力・学習状況調査は悉皆による調査が予定されている。

先に挙げた本田(2002)の、学力の検証に必要な要素の観点からすると、全国学力・学習状況調査は、①の「同じ内容」という部分が該当していない。これまで行われた調査は、全く同じ設問は含まれていない。それぞれの年度で異なる調査問題を生徒は解いている。そのようにしなければならない理由としては、全国一斉の悉皆調査で行ったという経緯がある。悉皆調

査では、問題の秘匿は実際問題として不可能である。どのような問題が出題されるのか、また出題されたのかの情報を提供していく必要がある点も「同じ内容」を出題できない理由になっている。「同じ内容」の調査を行うために調査問題を秘匿することは、結果としての数値だけが提供されることになる。どのような設問に対して生徒が正答であったのか、誤答であったのかが分からないことになる。

全国学力・学習状況調査の中には従来の「テスト」のイメージからすると、やや変わった印象を受ける問題がある。「授業アイディア例」が2010年度以降提供されていることから分かるように、授業の中での学習活動を想定しながら問題が作成されている。

志水(2009)は「かつてならありえなかったようなタイプの問題」と評している。これは、各学校で行われている定期テストや高等学校の入試問題などとの比較で言えることであろう。この点については、「やっていない」問題として全国学力・学習状況調査自体の妥当性を疑問視することにつながっている。

「国語B」問題に対して(そして「算数・数学B」についても同様に)、授業でほとんどやっていないタイプの問題なので、子どもたちに解かせるのは酷であるという議論がなされることがある。「やっていない問題をやらせるのはいかがなものか」という疑問の声である。

このような問題の指摘は十分に考えられることである。この点については、今までの国語のテスト問題は、妥当なものとして評価できるのかどうか、子どもたちの国語の能力を育成する上で適切であったのかも考える必要が生じるであろう。さらには、「やっていない」ということが、やる必要のないことと言えるのかどうかという問題もある。これらのことは、「文科省は、ニュータイプの問題を提示することで、全国の先生方にハッパをかけていると見ることもできる」(志水, 2009)という考え方にも通じるであろう。

全国学力・学習状況調査に対しては、都道府県や学校の「序列化」を促す影響を懸念する声が多い。全国的な規模の調査は、出題や採点において、規模が大きいがゆえの課題点をもっている。基本的な設計の上で、「完璧」な調査として設計するのは難しい。そもそも、生徒の学力を把握するために、完璧なものがあると考えことに無理があるだろう。どの調査も、何らかの情報を補って考える必要のある調査なのではな

いか。避けるべきは、一つのデータを尺度として結果を判断することである。学力という複雑な問題、いろいろな解釈が存在する問題では、特に多面的に考えるアプローチが求められる。その一つのデータになり得るものとして、全国学力・学習状況調査は位置付けられるであろう。

(3) 比較対象の選定

全国学力・学習状況調査の結果を検討するに当たって、比較対象としたのは、「全国」と「秋田県」である。「全国」を取り上げたのは、全国の中で山形県の国語教育の状況がどのようになっているのかを捉えるためである。「秋田県」は、地理的に山形県に隣接しているばかりではなく、文化的にも同じ東北地方の県として類似している点が多い。また、中学校の学校数や生徒数も同様の規模である。さらに、「秋田県」はこれまでの5回の全国学力・学習状況調査において、全国的に見ても高い平均正答率を示している。こうした特徴をもつ秋田県との比較を通して、山形県の国語教育についての知見が得られるものと考えられる。

3 調査結果

2007年度から2012年度までの全国学力・学習状況調査の結果を、全国・秋田・山形それぞれについて整理したのが表1である。本論で取り上げている調査結果

表1 平均正答率の推移

【国語A】

年度	平均正答率			比較	
	山形	全国	秋田	全国	秋田
2007	84.6	81.6	85.4	3.0	▲ 0.8
2008	76.7	73.6	78.6	3.1	▲ 1.9
2009	80.4	77.0	82.3	3.4	▲ 1.9
2010	77.0	75.1	79.8	1.9	▲ 2.8
2012	77.4	75.1	79.7	2.2	▲ 2.3

【国語B】

2007	76.0	72.0	77.0	4.0	▲ 1.0
2008	64.6	60.9	66.8	3.7	▲ 2.2
2009	78.7	74.5	81.8	4.2	▲ 3.1
2010	68.6	65.3	71.7	3.3	▲ 3.1
2012	66.9	63.3	70.3	3.6	▲ 3.4

の数値は、全国、秋田、山形ともに公立中学校についてのものであり、国立及び私立中学校のデータは含まれていない。設問数は、国語Aが32～37問、国語Bが9～11問である。なお、すべての表において、「マイナス」を「▲」で表している。

山形県の平均正答率（表1）は5年にわたって国語A、国語Bともに全国を上回っている。国語Aは1.9～3.4ポイントの差を示している。全国との差は、わずかではあるが縮まる傾向にある。国語Bは3.3～4.2ポイント上回っている。国語Aに比べると、全国との差は安定して3～4ポイント程度になっている。

秋田県との比較では、国語A、国語Bともに山形県が下回っており、その差が開く傾向がみられる。全国学力・学習状況調査が開始された2007年においては、国語Aが0.8ポイント、国語Bが1.0ポイントの差で

表2 領域別の結果（「プラス3」ポイント以上）

【国語A】

年度	領域等	平均正答率			比較	
		山形	全国	秋田	全国	秋田
2007	書く	78.8	73.4	80.1	5.4	▲1.3
2007	読む	83.7	80.6	84.9	3.1	▲1.2
2008	事項	78.8	75.2	80.1	3.6	▲1.3
2009	書く	69.5	64.6	73.0	4.9	▲3.5
2009	事項	80.7	76.0	81.6	4.7	▲0.9
2010	書く	74.1	71.1	74.5	3.0	▲0.4
2012	事項	76.7	73.7	78.5	3.0	▲1.8

【国語B】

2007	書く	71.5	64.4	70.1	7.1	1.4
2007	読む	75.3	70.6	76.2	4.7	▲0.9
2008	書く	53.3	46.7	54.8	6.6	▲1.5
2008	読む	64.6	60.9	66.8	3.7	▲2.2
2008	事項	73.6	60.6	73.6	13.0	0.0
2009	書く	78.0	72.5	81.7	5.5	▲3.7
2009	読む	78.7	74.5	81.8	4.2	▲3.1
2010	話聞	51.7	45.6	55.7	6.1	▲4.0
2010	書く	66.0	60.2	69.2	5.8	▲3.2
2010	読む	70.5	67.5	73.5	3.0	▲3.0
2012	書く	61.4	57.4	64.4	4.0	▲3.0
2012	読む	66.5	61.5	69.5	5.0	▲3.0

※「話すこと・聞くこと」を「話す聞く」、「書くこと」を「書く」、「読むこと」を「読む」と表記している。

表3 領域別の結果（「マイナス3ポイント」以下）

【国語A】

年度	領域等	平均正答率			比較	
		山形	全国	秋田	全国	秋田
2009	書く	69.5	64.6	73.0	4.9	▲3.5
2009	読む	77.8	75.7	81.3	2.1	▲3.5
2010	話す聞く	76.1	74.2	81.1	1.9	▲5.0
2010	読む	76.6	76.6	80.9	0.0	▲4.3
2012	話す聞く	88.6	87.7	91.9	0.9	▲3.3
2012	書く	89.0	88.1	92.4	0.9	▲3.4
2012	読む	66.3	65.4	69.4	0.9	▲3.1

【国語B】

2009	書く	78.0	72.5	81.7	5.5	▲3.7
2009	読む	78.7	74.5	81.8	4.2	▲3.1
2010	話す聞く	51.7	45.6	55.7	6.1	▲4.0
2010	書く	66.0	60.2	69.2	5.8	▲3.2
2010	読む	70.5	67.5	73.5	3.0	▲3.0
2012	話す聞く	61.4	59.9	65.5	1.5	▲4.1
2012	書く	61.4	57.4	64.4	4.0	▲3.0
2012	読む	66.5	61.5	69.5	5.0	▲3.0

※「話すこと・聞くこと」を「話す聞く」、「書くこと」を「書く」、「読むこと」を「読む」と表記

あったのが、2012年にはそれぞれ、2.3ポイント、3.4ポイントとその差が開いている。

次に、国語科の領域等別の結果をみる。2012年から中学校学習指導要領が全面実施されたため、領域等の構成に一部変更がある。基本としての「3領域1事項」という構成は変わらないものの、「事項」は2007年から2010年までは〔言語事項〕であり、2012年は〔伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項〕に変わっている。3領域の構成に変更はなく、5回の調査とも「話すこと・聞くこと」、「書くこと」、「読むこと」である。

領域等別では、5回の調査すべてにおいて平均正答率が全国を上回っている。秋田県との比較では、3ポイント以上下回っているものがみられる。

全国の平均正答率に比べて3ポイント以上上回っているもの（表2）をみると、国語Aは「書くこと」の領域と「事項」が多い。特徴的なのは国語Bの状況である。「書くこと」、「読むこと」の領域からの出題については、全ての回で全国の平均正答率を3ポイント以上上回っている。「書くこと」については、4回の調査で5ポイント以上上回っており、特にこの領域での指導が成果を挙げていることがうかがえる。

表4 問題形式別の結果（「プラス3ポイント」以上）

【国語A】

年度	問題形式	平均正答率			比較	
		山形	全国	秋田	全国	秋田
2007	短答式	83.1	79.3	83.6	3.8	▲0.5
2007	記述式	78.2	72.4	78.3	5.8	▲0.1
2008	短答式	81.7	77.4	83.6	4.3	▲1.9
2009	短答式	83.0	78.4	85.6	4.6	▲2.6
2012	短答式	77.5	74.1	79.9	3.4	▲2.4

【国語B】

2007	短答式	68.4	63.5	71.5	4.9	▲3.1
2007	記述式	71.5	64.4	70.1	7.1	1.4
2008	記述式	53.3	46.7	54.8	6.6	▲1.5
2009	短答式	85.9	82.0	87.9	3.9	▲2.0
2009	記述式	78.0	72.5	81.7	5.5	▲3.7
2010	記述式	59.7	53.0	62.9	6.7	▲3.2
2012	選択式	71.2	67.7	74.6	3.5	▲3.4
2012	記述式	53.3	49.0	56.4	4.3	▲3.1

表5 問題形式別の結果（「マイナス3ポイント」以下）

【国語A】

年度	問題形式	平均正答率			比較	
		山形	全国	秋田	全国	秋田
2010	選択式	72.7	71.2	76.2	1.5	▲3.5

【国語B】

2007	短答式	68.4	63.5	71.5	4.9	▲3.1
2009	選択式	72.6	70.2	75.8	2.4	▲3.2
2009	記述式	78.0	72.5	81.7	5.5	▲3.7
2010	選択式	76.8	75.5	79.8	1.3	▲3.0
2010	短答式	66.7	64.0	69.7	2.7	▲3.0
2010	記述式	59.7	53.0	62.9	6.7	▲3.2
2012	選択式	71.2	67.7	74.6	3.5	▲3.4
2012	短答式	86.7	84.3	90.5	2.4	▲3.8
2012	記述式	53.3	49.0	56.4	4.3	▲3.1

一方、平均正答率が3ポイント以上下回っているもの（表3）は、すべて秋田県との比較においてのものである。国語A、国語Bともに2009年度以降に「書くこと」と「読むこと」の領域で下回っている。3ポイント程度のマイナスが安定して表れている。

次に、問題形式に着目してみる（表4）。全国との比較でみると、国語A、国語Bともに「短答式」と

「記述式」で3ポイント以上上回っている。特に、国語Bについては、5回の調査すべてで「記述式」が3ポイント以上上回っていることが分かる。

問題形式に着目しても、秋田県との差は3ポイント以上差のものが多くなっている(表5)。特に、2009年、2010年、2012年の最近3回の調査においては、3ポイント以上の差がコンスタントに表れている。全国と山形県とを比較した場合には大きな変化が見られないことから、秋田県が全国との差を次第に広げていることが分かる。

国語Aは5回の調査で、合計171問出題されている。国語Bは合計50問である。全国と比較すると、国語Aでは91.2%、国語Bでは100%山形県が上回っている。なお、無解答率については、国語A、国語Bの全問で全国を下回っている。一方、秋田県との正答率の比較では、国語Aで85.3%、国語Bで90.0%の設問で山形県が下回っている。

さらに具体的な設問を取り上げて検討する。国立教育政策研究所による分析では、国語Bに課題があると示されることが多い。また、出題されている設問をみても、これまでの国語の学力調査とは異なっている。国語の授業の在り方を考える上での参考になる要素が多いと考えらる。そのようなことから、ここでは国語Bの設問に絞って検討する。

2007年から2009年の5回にわたる調査のすべての設問の中で、全国との比較でプラスが大きかったのは、いずれも「記述式」の問題である(表6)。字数制限は、2007年、2008年の問題では80字～120字、2009年は60～90字である。平均正答率は、73.6%～89.4と高い数値を示している。全国平均との差も、8.6～13.0ポイントと大きい。秋田県との比較においても、その差は-2.6～+2.0となっている。「活用」して書く力を身に付けていると言える結果である。一方、マイナスのポイントが大きい3つの設問には、年度、問題形式ともに特に特徴はみられない(表7)。

過去の全ての出題の中で、正答率の低いものから3つの設問は、表8に挙げたものである。いずれも平均正答率は40%を下回っている。

最も低い平均正答率(20.1%)であった2012年の問題は、「美しい言葉」をテーマとした2人の対談を読んで、言葉についての自分の考えをまとめるものである。問いは、「この対談を読んで、あなたはこれからどのような言葉の使い方をしたいと考えますか」である。書く上での条件が3つ示される。

- | | |
|-----|------------------------------------|
| 条件1 | 対談での大岡さん、檀さんのいずれかの発言の内容を取り上げて書くこと。 |
| 条件2 | これから使っていきたい言葉の例を挙げて書くこと。 |
| 条件3 | 八十字以上、百二十字以内で書くこと。 |

山形県の生徒は、40.7%が「類型3」に分類されている。全国の35.7%に比べても高い割合である。類型3は、「これから使っていきたい言葉の例を挙げて、これからどのような言葉の使い方をしたいのか書いている」という採点上の条件を満たさない誤答であることを示している。これから使っていきたい言葉の例を挙げていない解答、これからどのような言葉の使い方をしたいのかを書くことができない解答などがこれに含まれる。

例えば次のような解答である。

(誤答例)

- ・大岡さんが言っていたとおり、私も様子をうかがいながらみんなと同じ言葉を使うことが安全策だと思っていました。しかし、この対談を読んで、これからはいろいろな場面に合った言葉を使っていきたいと思います。(99字)

問われていることに大まかには対応できるものの、何が求められているのかを、丁寧に追うことができていない状況であると言える。なお、この設問の山形県の無解答率は23.0%(全国21.8%)と、全国に比べてもやや高い数値を示している。

4 考察

全国学力・学習状況調査の結果を全国の状況と比べた場合、山形県の中学校における国語教育は、総体的に良好な状態にあると判断することができる。全国と山形県との差は、安定的に推移することが予想される。一方、秋田県と比較すると、数ポイント程度であるものの差がみられる。最近3年間の推移に注目すると、両者の差が開く傾向にあることがうかがえる。今後、この差がこのまま拡大するのかどうか注視していく必要がある。

秋田県の小学校、中学校では、全国学力・学習状況調査や地方公共団体の独自の調査等の結果を利用し、学習指導の改善等に反映・活用している割合が90%を超えている(「学校質問紙」による調査結果)。こうした取組が平均正答率の向上を促していると考えられる。同じ調査項目についての山形県の割合は62.9%で

ある。「正答率」となって表れる差の背景には、こうした各学校の取組の違いもあると考えるのが妥当であろう。

山形県の義務教育課は2010年度の全国学力・学習状況調査の結果について分析し、ホームページ上に情報を掲載している。中学校の国語Bについては、全国の正答率を上回っている設問に注目して、その要因を「日々の授業で、実践的な言語活動が行われている成果と考えられる」と適切な分析を加えている。2010年度の国語Bでは、記述式の設問が3題出題された。山形県は、そのいずれにおいても全国平均を5ポイント以上上回っている。学習活動として行われる言語活動に注目することは、これからの授業を考えていく上で重要なポイントとなる。これに加えて、秋田県の取組にみられるように全国学力・学習状況調査の活用を推進することが効果的であると言える。

先に述べたように、この調査が「土台となる基盤的事項」を出題範囲としていることを考えると、達成状況を他との比較だけではなく、絶対的な観点から結果を評価することも必要になる。5回の調査を総体的にみると、国語Aについては80%程度、国語Bについて

は、70%程度の達成状況にある。この達成状況をよしとするのかどうかも検討しなければならない。国語Aと国語Bの調査問題が、問題作成の基本理念に沿っているのかを検討すること、日常の授業と調査問題を結び付けて授業を考えていくことが効果的であると考えられる。全国学力・学習状況調査の設問は、「実生活において不可欠」で「常に活用できるようになっている」ようなものであり、「実生活の様々な場面に活用する」、「課題解決」に関わる内容を取り上げている。したがって、授業での言語活動をどのように行うかという点などについての提案を含んでいる。

佐藤（2012）は、授業における単元や授業の展開について、以下のように述べている。

単元の最初には、子どもの生活と教材を結び付け、単元を通して貫く言語活動を設定し、課題意識をもたせる段階がある。その言語活動を設定することで生まれた課題意識は大きなものである。

「宮沢賢治研究レポートを書こう」など、「子どもがやってみたいと思うようなゴールを示す」ことが、実

表6 設問別の結果（プラス上位3問）

年度	設問	設問の概要	問題形式	山形県	全国	秋田県	比較	
							全国	秋田県
2007	2三	場面の有無に関して、自分の考えを書く。	記述式	84.6	74.8	82.6	9.8	2.0
2008	2四	登場人物が大切にしていると考えられることを四字熟語と関連付けて書く。	記述式	73.6	60.6	73.6	13.0	0.0
2009	3三	詩と組み合わせる写真を選び、組み合わせる理由を書く。	記述式	89.4	80.8	92.0	8.6	▲ 2.6

表7 設問別の結果（マイナス下位3問）

年度	設問	設問の概要	問題形式	山形県	全国	秋田県	比較	
							全国	秋田県
2009	1三ア	子ども図書館案内図の工夫を生かして郷土資料コーナーの見出しを書く。	記述式	66.1	59.1	74.7	7.0	▲ 8.6
2010	1一	トップ記事で紹介している施設が開設された年月を書く。	短答式	76.7	74.7	81.3	2.0	▲ 4.6
2012	1二	対談の展開を整理したものと適切なものを選択する。	選択式	81.8	80.8	87.3	1.0	▲ 5.5

表8 設問別の結果（正答率下位3問）

年度	設問	設問の概要	問題形式	山形県	全国	秋田県	比較	
							全国	秋田県
2008	1三	別資料にある新しい情報を選び出し、条件に従って書き換える。	記述式	29.1	26.5	32.3	2.6	▲ 3.2
2010	3二	条件に本文中の表現がたとえている内容をとらえて書く。	短答式	38.4	35.5	39.8	2.9	▲ 1.4
2012	1三	これからどのような言葉の使い方をしたいのかを具体的な言葉の例を挙げて書く。	記述式	20.9	19.7	23.7	1.2	▲ 2.8

際の授業において重要であることを指摘している。

こうした、言語活動を工夫した授業についての提案が増えている。中学校の教員である中村（2012）は、菊池寛の『形』を評価する授業を行っている。文章の構成や展開、表現の仕方などに根拠を求めて、生徒が自分の立場から判断する授業である。「今まで私が行ってきたような心情の読み取り中心の授業よりも、生徒が達成感を感じている様子がかがえた」と述べている。

生徒の学力は、日常の授業によって培われる。授業は教師が思い描くようにはなかなか進まないものである。だからこそ、生徒の能力を高めるために工夫し、授業に向けて準備を整えていかなければならない。現在の状況を把握し、その改善のための取組を具体的なレベルで行っていくことが必要である。

5 まとめ

全国学力・学習状況調査の分析により、山形県の中学校国語には、次のような成果と課題があることが明らかになった。

成果として挙げられるのは、全国との比較において、一定の水準を確保することができている点である。特に、「書くこと」の領域での学習指導が安定していると判断できる。課題は、全国と比較して、改善の傾向が十分には見られないことであり、秋田県との差が開く傾向にあることである。こうした課題を解決するために何をすべきかを明らかにしていく必要がある。学校で行われている国語の授業の現状を明らかにすること、全国学力・学習状況調査の問題への対応を通じた授業改善の可能性について検討していくことが求められる。

参考・引用文献

秋田県教育庁義務教育課ホームページ：「平成24年度全国学力・学習状況調査結果について」 <http://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1344397685612/files/H24akita.pdf>

（最終アクセス日 2012年11月25日）

八田幸恵（2008）：「国語の学力と読解リテラシー」、田中耕治編著『新しい学力テストを読み解く』、日本標準

本田由紀（2002）：「90年代におけるカリキュラムと学力」、『教育社会学研究第70集』、日本教育社会学会、p113

飯野正子（2012）：「私の好きな言葉－「生涯、学び続

ける姿勢』、『教育展望』、第58巻第7号、pp2-3

荻谷剛彦・志水宏吉（2004）：「「学力調査の時代」－なぜいま学力調査なのか」、『学力の社会学』、岩波書店

国立教育政策研究所編（2010）：『生きるための知識と技能4』、明石書店

国立教育政策研究所ホームページ：「全国学力・学習状況調査」 <http://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html>

（最終アクセス日 2012年11月28日）

国立教育政策研究所教育課程研究センター（2007）：

「平成19年度 全国学力・学習状況調査 解説資料 中学校国語」、p9

耳塚寛明（2004）：「教育課程行政と学力低下－関東調査による検討」、荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』、岩波書店

文部科学省（2008）：『中学校学習指導要領解説 国語編』、東洋館出版

中村卓哉（2012）：「文学的文章を評価する学習指導の試み－「形」の実践を通して－」、『月刊国語教育研究』、通巻480号、pp42-43

佐藤明宏（2012）：『国語科研究授業のすべて－教材研究・指導案・授業実践－』、東洋館出版、p82

志水宏吉（2009）：『全国学力テスト－その功罪を問う』、岩波書店、pp23-27

山形県教育庁義務教育課ホームページ：「平成22年度全国学力・学習状況調査及び山形県学力調査（中学校英語）の結果から」 <http://www.pref.yamagata.jp/ou/kyoiku/700012/22zenkokugakuryokugaku-shuchousakekkabunseki.html>

（最終アクセス日 2012年11月24日）

全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家検討会議（2006）：「全国的な学力調査の具体的な実施方法等について（報告）」